

令和5年度

東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年度東京都中央卸売市場会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和 6 年 9 月 3 日

東京都監査委員	鈴木 章 浩
同	小 山 くにひこ
同	茂 垣 之 雄
同	後 藤 靖 子
同	小 粥 純 子

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

令和５年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第１ 審査の概要

- １ 審査の対象 令和５年度東京都中央卸売市場会計
- ２ 対 象 局 中央卸売市場
- ３ 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和２年東京都監査委員告示第２号）に基づいて審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- ４ 審査の期間 令和６年６月３日から同年９月３日まで

第２ 審査の結果

１ 決算について

審査に付された中央卸売市場会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

２ 事業運営について

（１）事業概要

中央卸売市場は、卸売市場法（昭和４６年法律第３５号）に基づき農林水産大臣の認定を受け１１市場を開設している。市場は、都民の生活に必要な水産物、青果物、食肉、花きなどの生鮮食料品等の円滑な供給と消費生活の安定を図り、公正かつ迅速な取引を確保することを目的として運営しており、多種・大量の物品の集荷・分荷、適正な価格形成、速やかな代金決済、生産者や消費者への情報受発信などの機能を果たしている。また、都内には、知事の認定を受けた民間会社等が運営する地方卸売市場が９つあり、地元の生産物を扱うなど地域に根差した市場として、中央卸売市場と相互に連携しながら、生鮮食料品等の流通において重要な役割を担っている。市場は、卸売業者等から使用料を徴収するとともに、卸売取引の指導監督、市場施設の整備及び維持管理を行っている。

「東京都中央卸売市場経営指針」（令和３年３月策定。以下「経営指針」という。）に掲げる、「２０４０年代の中央卸売市場の姿」及び「持続可能な市場経営」の実現に向け、都が取り組む施策と財政計画を示す５年間の経営計画として「東京都中央卸売市場経営計画」（以下「経営計画」という。）を令和４年３月に策定した。

令和５年度の事業実施状況を見ると、市場施設の整備拡充として、食肉市場市場棟北側冷蔵庫ほか改修工事、淀橋市場新総合事務所棟（仮称）ほか新築工事実施設計等を行った。

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	14,542	14,647	14,687	15,219	16,277
営業費用	27,861	27,912	28,191	29,638	28,985
うち減価償却費	12,824	12,842	12,794	12,652	12,557
営業損益	△ 13,318	△ 13,265	△ 13,504	△ 14,419	△ 12,708
営業外収益	4,955	4,663	4,494	4,226	4,200
うち一般会計補助金	2,902	2,712	2,494	2,303	2,299
経常損益	△ 13,131	△ 12,121	△ 11,385	△ 12,303	△ 10,518
特別利益	46,410	2,172	—	—	146
特別損失	7,589	1,064	255	6,722	4,791
当年度純損益	25,689	△ 11,013	△ 11,641	△ 19,025	△ 15,163
資産合計	1,404,355	1,328,259	1,316,105	1,288,973	1,234,471
うち建設仮勘定	282	324	301	425	1,075
負債合計	413,168	348,086	347,573	339,467	300,129
企業債	363,843	304,372	304,372	297,588	257,740
資金増減額	△ 6,204	△ 64,637	△ 1,719	△ 9,755	△ 44,702
うち企業債償還	—	△ 60,000	—	△ 6,784	△ 39,848
取扱数量(生鮮食料品)(t)(注)	2,404,483	2,316,270	2,282,698	2,217,670	2,155,113
取扱数量(花き)(千本)	1,460,493	1,335,089	1,389,340	1,368,511	1,333,740
取扱金額	1,176,372	1,127,406	1,172,457	1,246,694	1,272,271

(注) 生鮮食料品とは、水産物、青果物及び食肉をいう。

生鮮食料品等の円滑な流通を確保することにより、都民の消費生活の安定を図ることを目的とする中央卸売市場の事業は、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てることとされている。

人口減少や少子高齢化の進展に伴い、食料消費が減少するとともに、食品流通経路の多元化等により、全国の卸売市場経由率は長期的に低下傾向にある。同様に、市場の取扱数量も減少傾向で推移しており、過去10年間で生鮮食料品の取扱数量は約18%減少している。

このような状況の中、中央卸売市場会計は、平成30年10月の豊洲市場の開場により減価償却費が増加したことなどから、継続して営業損失・経常損失を計上している。

令和5年度においては、前年度に比べて、電気料(注)の雑収益増により営業収益は増加し、光熱水費減による管理費の減等により営業費用は減少したことから、営業損失、経常損失

ともに減少し、当年度純損失も減少した。また、令和5年度は企業債の償還があり、キャッシュ・フロー計算書の資金減額447億余円のうち、398億余円を占めている。

豊洲移転以降の傾向を見ると、営業収益は微増傾向だが、減価償却費等の影響により100億円超の経常損失を計上している。令和5年度の減価償却費は125億余円であり、豊洲移転前の平成29年度の50億余円と比較すると、約75億円増加している。

平成30年度、旧築地市場跡地を一般会計に有償所管換したことに伴う5,422億余円の収入により、市場は、当面、中央卸売市場会計の事業継続性を確保したとしているものの、持続可能な市場経営のためには、今後、経常収支を改善することは、重要な経営課題といえる。

経営環境について見ると、第三者販売（卸売業者が仲卸業者、売買参加者以外に卸売りすること）の自由化等、大幅な規制緩和を盛り込んだ卸売市場法の改正（令和2年6月施行）や人口減少社会の到来、消費者ニーズの変化、流通の多元化、ドライバーの人手不足、物価高騰など、卸売市場を取り巻く環境は大きく変化している。市場は、このような環境変化の中にあっても、品質・衛生管理の向上に資する設備投資や、物流の効率化に向けた搬送器具の標準化等、都民のニーズに的確にこたえるための取組を行い、選ばれる市場となる必要がある。

市場は、今後の市場経営のビジョンとして経営指針を令和3年3月に策定した。また、経営指針で示した今後の取組の方向性を踏まえた具体的な施策を計画的に推進していく必要があることから、今後の具体的な取組とスケジュールを示す経営計画を令和4年3月に策定した。

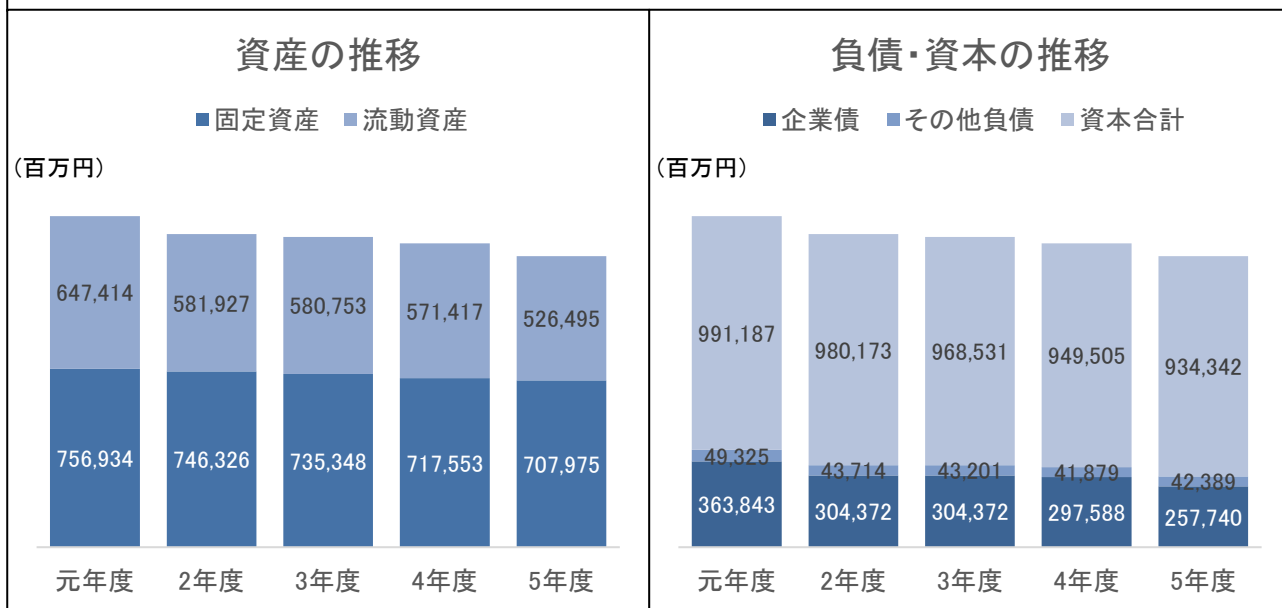
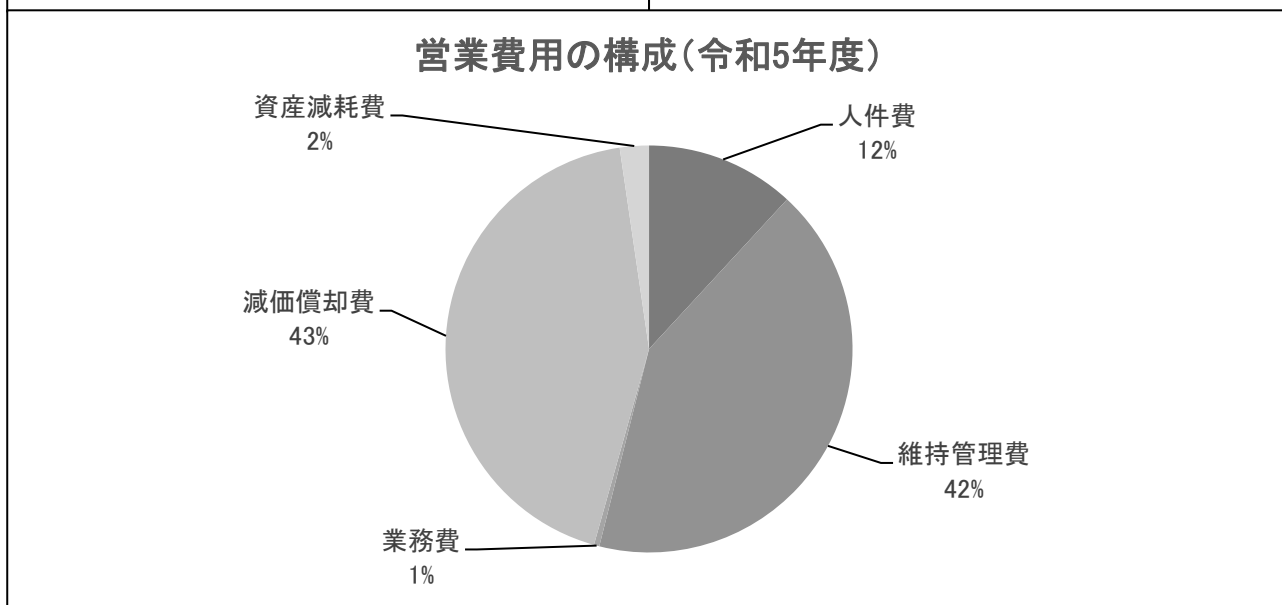
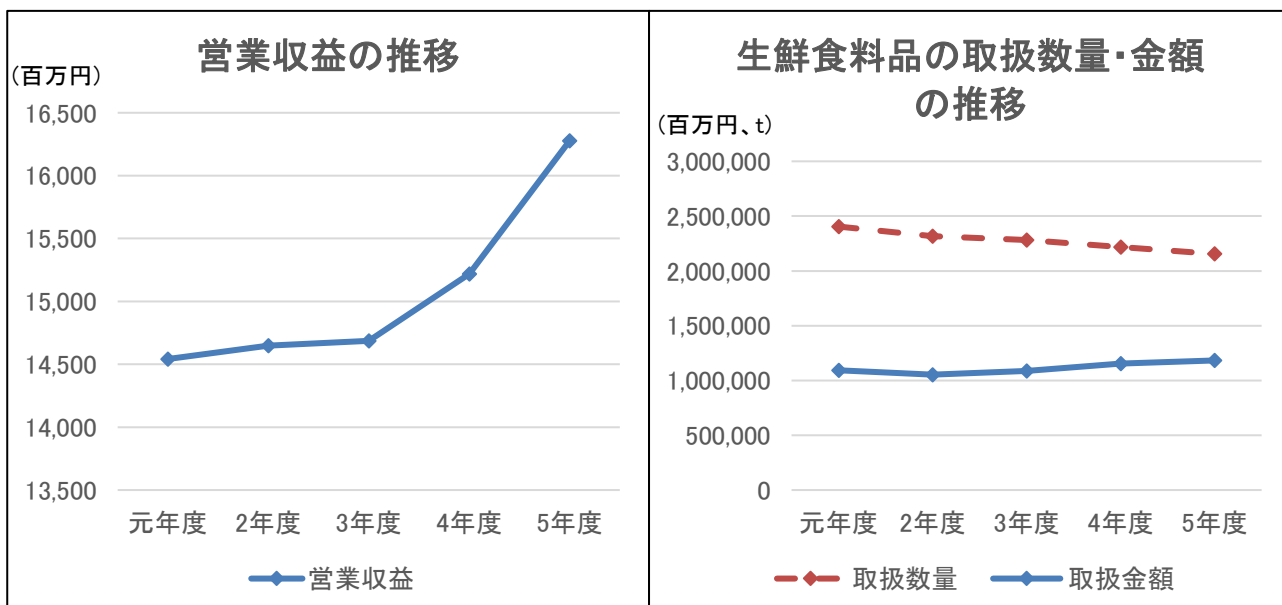
経営計画では、過去の傾向等に基づき、売上高割使用料収入が5年毎に3%ずつ減少していくことを想定した場合、2064（令和46）年度に資金不足が発生することを示しており、資金不足を回避するため、遅くとも2040年代までに経常収支を改善し、持続可能な市場経営を実現することを目標としている。

市場は、経営計画の推進に当たり設定した令和5年度の重点的取組について、令和5年9月開催の東京都卸売市場審議会において進捗状況を報告し、課題の認識・検討を行った。令和6年2月開催の審議会では、市場が担う公共的役割を着実に果たしていくとともに、環境の変化への確に対応するため、令和6年度の主要課題に対応する取組を中心に予算を編成し、具体的な成果を出していけるよう取組を加速させていくとしている。

また、市場は、管理会計の手法による経営状況等の把握・分析により、市場会計の置かれている状況や、市場の経営改善の取組等を分かりやすく発信することを目的に令和6年5月に「東京都中央卸売市場会計 経営レポート」（以下「経営レポート」という。）を作成した。市場は、今後、経営レポートを活用し、業界との意見交換の継続的な実施を通じて、引き続き経営計画の更なる推進や健全な財務基盤を図ることで、都民の消費生活を支えていくとしている。

市場は、市場が担う公共的役割を着実に果たし、持続可能な市場経営を実現するため、市場運営費の縮減や未利用資産の有効活用を図るなど、より一層の収入確保と経営の効率化を行うことにより、経営改善の取組を進めることが必須である。

(注) 電気料は、前年度の使用料から計算した単価を基に、当年度の使用量に応じて施設使用者から徴収している。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	14,542	14,647	14,687	15,219	16,277
営業費用	27,861	27,912	28,191	29,638	28,985
営業損益	△ 13,318	△ 13,265	△ 13,504	△ 14,419	△ 12,708
営業外収益	4,955	4,663	4,494	4,226	4,200
うち一般会計補助金	2,902	2,712	2,494	2,303	2,299
営業外費用	4,768	3,519	2,376	2,111	2,011
うち企業債利息等	1,865	1,866	997	995	947
経常損益	△ 13,131	△ 12,121	△ 11,385	△ 12,303	△ 10,518
特別利益	46,410	2,172	—	—	146
特別損失	7,589	1,064	255	6,722	4,791
当年度純損益	25,689	△ 11,013	△ 11,641	△ 19,025	△ 15,163
総費用対総収益比率(%) (注1)	61.0	151.3	160.7	197.8	173.5
営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 91.6	△ 90.6	△ 91.9	△ 94.7	△ 78.1
給与費	3,248	3,150	3,019	3,025	3,075
職員数(人) (注3)	380	357	341	340	334
平均年齢(注3)	44歳7月	44歳8月	45歳6月	45歳6月	46歳3月
職員一人当たり給与(千円) (注4)	7,169	7,374	7,402	7,499	7,744
取扱数量					
水産物(t)	367,068	344,977	345,481	320,219	309,378
青果物(t)	1,960,533	1,893,339	1,859,129	1,815,926	1,762,620
食肉(t)	76,880	77,952	78,087	81,524	83,114
花き(千本) (注5)	1,460,493	1,335,089	1,389,340	1,368,511	1,333,740
取扱金額					
水産物	418,436	366,647	401,207	450,367	463,030
青果物	544,491	561,973	548,258	564,267	579,809
食肉	131,206	124,690	136,810	139,548	139,943
花き	82,238	74,095	86,181	92,509	89,487
施設面積(㎡) (注6)	696,179.4	699,054.5	697,008.7	694,590.7	694,153.8
冷蔵庫容積(㎡) (注6)	49,077.0	48,711.9	48,504.2	47,417.9	47,417.9

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）÷総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）

(注2) 営業収益営業利益率＝営業損益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員一人当たり給与費＝（給料＋手当）÷月当たり平均職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）

(注5) 花きの取扱数量について、切花以外（切葉、切枝、鉢物、苗木等）は、切花に換算している。

(注6) 面積及び容積は、年度末現在の使用料徴収対象の数値である。

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項目	令和5年度	令和4年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	16,277	15,219	1,058	7.0	施設使用者が負担すべき電気料の収益増による雑収益の増
売上高割使用料(注)	3,189	3,117	72	2.3	
施設使用料(注)	8,137	8,150	△ 13	△ 0.2	
雑収益	4,950	3,951	999	25.3	
営業費用	28,985	29,638	△ 652	△ 2.2	光熱水費減による管理費の減
管理費	15,632	16,089	△ 456	△ 2.8	
業務費	125	81	43	53.6	
減価償却費	12,557	12,652	△ 94	△ 0.8	
資産減耗費	670	814	△ 144	△ 17.7	
営業損益	△ 12,708	△ 14,419	1,711	△ 11.9	—
営業外収益	4,200	4,226	△ 26	△ 0.6	—
受取利息及び配当金	99	92	6	7.5	
一般会計補助金	2,299	2,303	△ 3	△ 0.2	
長期前受金戻入	1,133	1,186	△ 53	△ 4.5	
雑収益	667	643	23	3.7	
営業外費用	2,011	2,111	△ 99	△ 4.7	補助金減による生鮮食料品流通対策費の減
生鮮食料品流通対策費	942	1,025	△ 83	△ 8.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	947	995	△ 48	△ 4.8	
繰延勘定償却	1	1	△ 0	△ 9.9	
雑支出	119	87	32	36.6	
経常損益	△ 10,518	△ 12,303	1,784	△ 14.5	—
特別利益	146	—	146	—	下水道料金の還付
特別損失	4,791	6,722	△ 1,931	△ 28.7	固定資産除却費の減
当年度純損益	△ 15,163	△ 19,025	3,862	△ 20.3	—
前年度繰越利益剰余金	78,313	97,339	△ 19,025	△ 19.5	—
その他未処分利益剰余金変動額	43,688	8,584	35,104	408.9	—
当年度未処分利益剰余金	106,838	86,898	19,940	22.9	—

(注) 売上高割使用料とは、施設使用者の売上高の一定率を使用料として徴収するもの。施設使用料とは、施設使用者が使用する売場、事務所等の市場施設の種類及び面積に応じ徴収するもの。

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	756,934	746,326	735,348	717,553	707,975
うち建設仮勘定	282	324	301	425	1,075
流動資産	647,414	581,927	580,753	571,417	526,495
資産合計	1,404,355	1,328,259	1,316,105	1,288,973	1,234,471
固定負債	306,973	307,425	300,609	260,903	225,091
うち企業債	303,843	304,372	297,588	257,740	221,730
流動負債	68,862	4,922	12,415	45,201	42,788
うち企業債	60,000	—	6,784	39,848	36,010
繰延収益	37,332	35,738	34,548	33,362	32,249
負債合計	413,168	348,086	347,573	339,467	300,129
資本金	453,325	453,994	516,542	519,087	527,690
剰余金	537,861	526,178	451,989	430,418	406,651
資本合計	991,187	980,173	968,531	949,505	934,342
負債資本合計	1,404,355	1,328,259	1,316,105	1,288,973	1,234,471
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,238	△ 2,288	1,269	△ 608	△ 1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,175	△ 2,877	△ 2,989	△ 2,363	△ 3,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	△ 59,471	—	△ 6,784	△ 39,848
資金増減額	△ 6,204	△ 64,637	△ 1,719	△ 9,755	△ 44,702
資金期首残高	651,649	645,445	580,807	579,087	569,332
資金期末残高	645,445	580,807	579,087	569,332	524,629
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.0
経営資本回転率(回) (注2)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
流動比率(%) (注3)	940.2	11,822.3	4,677.5	1,264.2	1,230.5
自己資本構成比率(%) (注4)	73.2	76.5	76.2	76.3	78.3
固定長期適合率(%) (注5)	56.8	56.5	56.5	57.8	59.6
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	26.8	29.1	31.3	32.3	34.6
企業債残高対料金収入比率(%) (注7)	2,501.9	2,078.0	2,072.3	1,955.3	1,583.4
企業債平均利率(%) (注8)	0.5	0.6	0.3	0.3	0.3

(注1) 経営資本営業利益率＝営業損益÷経営資本 {総資本 (負債資本合計) － (建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延勘定)}

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本 (資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷総資本

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本 (資本金＋剰余金＋固定負債 (建設改良等の財源に充てるための企業債) ＋繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷料金収入

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高) ÷2}

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について (主要な経営指標等) で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100	
固定資産	707,975	57.4	717,553	55.7	△ 9,577	△ 1.3	減価償却による有形固定資産の減
有形固定資産	687,630	55.7	697,198	54.1	△ 9,567	△ 1.4	
土地	379,673	30.8	379,673	29.5	—	0	
立木	1,685	0.1	1,731	0.1	△ 45	△ 2.7	
建物	218,899	17.7	225,057	17.5	△ 6,158	△ 2.7	
建物取得価額	308,646	25.0	308,493	23.9	152	0.0	
建物減価償却累計額	△ 89,746	△ 7.3	△ 83,436	△ 6.5	△ 6,310	7.6	
構築物	31,325	2.5	33,009	2.6	△ 1,683	△ 5.1	
構築物取得価額	49,080	4.0	49,072	3.8	7	0.0	
構築物減価償却累計額	△ 17,754	△ 1.4	△ 16,062	△ 1.2	△ 1,691	10.5	
機械及び装置	54,930	4.4	57,262	4.4	△ 2,331	△ 4.1	
機械及び装置取得価額	108,913	8.8	107,900	8.4	1,012	0.9	
機械及び装置減価償却累計額	△ 53,982	△ 4.4	△ 50,638	△ 3.9	△ 3,344	6.6	
車両運搬具	5	0.0	6	0.0	△ 1	△ 23.5	
車両運搬具取得価額	22	0.0	22	0.0	0	0.6	
車両運搬具減価償却累計額	△ 17	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	△ 1	11.0	
工具器具及び備品	35	0.0	31	0.0	3	11.2	
工具器具及び備品取得価額	132	0.0	138	0.0	△ 5	△ 4.2	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 97	△ 0.0	△ 107	△ 0.0	9	△ 8.7	
建設仮勘定	1,075	0.1	425	0.0	649	152.6	
無形固定資産	39	0.0	49	0.0	△ 10	△ 20.5	
電話加入権	1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 73.9	
ソフトウェア	37	0.0	43	0.0	△ 5	△ 13.3	
投資その他の資産	20,310	1.6	20,306	1.6	4	0.0	
投資有価証券	300	0.0	300	0.0	—	0	
出資金	6	0.0	6	0.0	—	0	
土地年賦未収金	20,000	1.6	20,000	1.6	—	0	
破産更生債権等	4	0.0	—	0	4	—	
貸倒引当金	△ 4	△ 0.0	—	0	△ 4	—	
流動資産	526,495	42.6	571,417	44.3	△ 44,921	△ 7.9	企業債償還による預金の減
現金・預金	524,629	42.5	569,332	44.2	△ 44,702	△ 7.9	
預金	524,629	42.5	569,332	44.2	△ 44,702	△ 7.9	
未収金	256	0.0	399	0.0	△ 143	△ 35.8	
営業未収金	89	0.0	160	0.0	△ 70	△ 44.2	
営業外未収金	148	0.0	238	0.0	△ 90	△ 38.0	
未収消費税及び地方消費税還付金	18	0.0	—	0	18	—	
その他未収金	1	0.0	0	0.0	0	32.0	
前払費用	47	0.0	—	0	47	—	
前払金	1,565	0.1	1,696	0.1	△ 131	△ 7.7	
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 10	△ 0.0	8	△ 75.4	
繰延勘定	—	0	1	0.0	△ 1	△ 100	—
企業債発行差金	—	0	1	0.0	△ 1	△ 100	
資産合計	1,234,471	100	1,288,973	100	△ 54,501	△ 4.2	—

(単位：百万円、%)

項目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100	
固定負債	225,091	18.2	260,903	20.2	△ 35,812	△ 13.7	流動負債への振替 による企業債の減
企業債	221,730	18.0	257,740	20.0	△ 36,010	△ 14.0	
建設改良等の財源に充てるための企業債	221,730	18.0	257,740	20.0	△ 36,010	△ 14.0	
引当金	2,866	0.2	2,587	0.2	279	10.8	
退職給付引当金	2,862	0.2	2,587	0.2	275	10.6	
環境安全対策引当金	4	0.0	—	0	4	—	
その他固定負債	494	0.0	576	0.0	△ 82	△ 14.2	
その他保証金	494	0.0	576	0.0	△ 82	△ 14.2	建設改良企業債の 償還による企業債 の減
流動負債	42,788	3.5	45,201	3.5	△ 2,412	△ 5.3	
企業債	36,010	2.9	39,848	3.1	△ 3,838	△ 9.6	
建設改良等の財源に充てるための企業債	36,010	2.9	39,848	3.1	△ 3,838	△ 9.6	
未払金	5,070	0.4	3,701	0.3	1,369	37.0	
営業未払金	2,933	0.2	2,335	0.2	597	25.6	
営業外未払金	324	0.0	256	0.0	68	26.7	
建設改良費未払金	1,541	0.1	897	0.1	644	71.9	
その他未払金	271	0.0	212	0.0	58	27.6	
未払消費税及び地方消費税	—	0	22	0.0	△ 22	△ 100	
前受金	142	0.0	103	0.0	38	37.1	
営業前受金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 15.2	
営業外前受金	142	0.0	103	0.0	38	37.2	
引当金	278	0.0	253	0.0	24	9.7	
賞与引当金	267	0.0	246	0.0	20	8.3	
環境安全対策引当金	11	0.0	6	0.0	4	59.3	
預り金	1,287	0.1	1,272	0.1	15	1.2	
預り保証金	1,287	0.1	1,272	0.1	15	1.2	
繰延収益	32,249	2.6	33,362	2.6	△ 1,112	△ 3.3	減価償却に伴う長 期前受金の減
長期前受金	32,249	2.6	33,362	2.6	△ 1,112	△ 3.3	
受贈財産評価額	1,021	0.1	1,048	0.1	△ 27	△ 2.6	
長期前受金	4,183	0.3	4,160	0.3	23	0.6	
収益化累計額	△ 3,162	△ 0.3	△ 3,111	△ 0.2	△ 50	1.6	
国庫補助金	28,805	2.3	29,833	2.3	△ 1,028	△ 3.4	
長期前受金	51,807	4.2	52,048	4.0	△ 240	△ 0.5	
収益化累計額	△ 23,002	△ 1.9	△ 22,214	△ 1.7	△ 787	3.5	
その他長期前受金	2,422	0.2	2,479	0.2	△ 56	△ 2.3	
長期前受金	2,734	0.2	2,734	0.2	—	0	当年度純損失計上 による利益剰余金 の減
収益化累計額	△ 311	△ 0.0	△ 254	△ 0.0	△ 56	22.2	
負債合計	300,129	24.3	339,467	26.3	△ 39,337	△ 11.6	
資本金	527,690	42.7	519,087	40.3	8,603	1.7	
資本金	527,690	42.7	519,087	40.3	8,603	1.7	
固有資本金	2,180	0.2	2,180	0.2	—	0	
繰入資本金	24,922	2.0	24,922	1.9	—	0	
組入資本金	500,587	40.6	491,983	38.2	8,603	1.7	
剰余金	406,651	32.9	430,418	33.4	△ 23,767	△ 5.5	
資本剰余金	11,288	0.9	11,307	0.9	△ 19	△ 0.2	当年度純損失計上 による利益剰余金 の減
受贈財産評価額	818	0.1	818	0.1	—	0	
国庫補助金	121	0.0	140	0.0	△ 19	△ 13.7	
その他資本剰余金	10,348	0.8	10,348	0.8	—	0	
利益剰余金	395,363	32.0	419,111	32.5	△ 23,748	△ 5.7	
減債積立金	256,001	20.7	295,849	23.0	△ 39,848	△ 13.5	
建設改良積立金	32,523	2.6	36,363	2.8	△ 3,840	△ 10.6	
当年度未処分利益剰余金	106,838	8.7	86,898	6.7	19,940	22.9	
資本合計	934,342	75.7	949,505	73.7	△ 15,163	△ 1.6	—
負債資本合計	1,234,471	100	1,288,973	100	△ 54,501	△ 4.2	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
市場事業収益	23,156	22,265	△ 890	96.2	
営業収益	18,222	17,901	△ 321	98.2	売上高割使用料の実績減
営業外収益	4,933	4,205	△ 728	85.2	一般会計補助金の減
特別利益	—	159	159	—	下水道料金の還付

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
市場事業費	43,526	37,107	6,413	85.3	
営業費用	33,891	30,202	3,684	89.1	光熱水費の実績減・契約差金による減
営業外費用	2,950	2,006	943	68.0	補助金の実績減
特別損失	6,683	4,898	1,785	73.3	負担金の実績減
予備費	1	—	1	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
市場資本的収入	28	6	△ 21	21.9	
企業債	—	—	—	—	
国庫補助金	28	6	△ 21	21.9	補助金の実績減
その他資本収入	—	—	—	—	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
市場資本的支出	45,702	44,076	692	933	96.4	
建設改良費	5,836	4,228	692	914	72.5	翌年度繰越額：対象工事の調整によるもの 不用額：対象工事の契約差金及び実績減
企業債償還金	39,848	39,848	—	—	100	
投資	9	—	—	9	0	損失補償の実績減
国庫補助金返納金	9	—	—	9	0	返納金額の実績減

(注) 当年度の建設改良費の主なものは、食肉市場市場棟北側冷蔵庫ほか改修工事等である。

4 参考資料

(1) 長期計画等

ア 東京都中央卸売市場経営指針について

都は、市場が都民に生鮮品等を円滑かつ安定的に供給する基幹的なインフラとしての役割を、将来にわたって果たすことができるよう、今後の市場経営のビジョンを示すものとして、令和3年3月に「東京都中央卸売市場経営指針」を策定した。

指針では、市場が目指すべき方向性として、①中核機能の強化による市場の強靱化、②最先端技術等による高付加価値なサービスの提供、③多様な社会的役割の発揮を掲げ、これらを2040年代の姿としている。また、2040年代の姿を具現化する上では、しっかりとした経営基盤が必要であることから、徹底した内部努力等により強固で弾力的な財務基盤を確立し、将来にわたり持続可能な市場経営を実現していくこととしている。

イ 東京都中央卸売市場経営計画について

指針で掲げた「2040年代の中央卸売市場の姿」及び「持続可能な市場経営」の実現に向けて、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とし、都が取り組む施策と財政計画を示す中期経営計画を令和4年3月に策定した。

計画では、市場経営の基本的な考え方と今後の進め方として、①市場全体の機能の最適化と各場の機能強化、②市場施設の計画的な維持更新、③強固で弾力的な財務基盤の確保を掲げている。具体的には、①それぞれの市場が相互に補完しながらネットワークを形成し、一体として機能を発揮、②アセットマネジメント（注）手法の展開により、長期的な視点に立った計画的な維持更新を実施、③持続可能な市場経営に必要な資金の確保と経常黒字の水準を目指すなどとしている。

（注）施設の状態を評価し、適切な維持管理を行うとともに、ライフサイクルコストや中長期的な事業量の平準化などを勘案しつつ、計画的かつ効率的に資産を管理する方法。

ウ 経営計画の進捗管理について

P D C A サイクル（P：令和3年度計画策定、D：取組推進、C：東京都卸売市場審議会への進捗報告、業界との意見交換等、A：必要に応じた見直し）により、経営計画の取組を着実に推進していくとしている。令和5年度は令和5年9月と令和6年2月に審議会が開かれ、令和6年2月の審議会では、以下の令和6年度の主要課題に対応する取組を中心に予算を編成し、具体的な成果を出していけるよう取組を加速させていくとしている。

(令和6年度の主要課題と課題に対応する取組)

主要課題	取組
物流 2024 年問題への対応 (物流の高度化・効率化)	・ 物流対策コンサルティング事業 ・ 大田市場通信基盤整備事業 ・ 経営強靱化推進事業 ・ 市場物流イノベーション推進事業
市場施設の計画的な維持 更新及び市場機能の強化	・ 淀橋市場拡張整備事業 ・ 板橋市場機能強化に向けた基本計画策定事業 ・ 各市場施設の建設改良事業 など
市場業者の経営基盤の強化	・ 経営強靱化推進事業 ・ 経営アドバイザー事業 ・ 経営相談事業 ・ 輸出拡大促進事業 など
強固で弾力的な財務基盤 の確保	・ 市場運営費の縮減 ・ 市場会計の財政状況について、市場業者との共有・意見交換

エ 経営レポートについて

市場は、管理会計の手法による経営状況等の把握・分析により、市場会計の置かれている状況や、市場の経営改善の取組等を分かりやすく発信することを目的とした「経営レポート」を令和6年5月に作成した。

レポートでは、予算の概要や市場運営費の縮減や未利用資産の有効活用による経営改善の取組、財政収支の現状と推移・財政収支見通しを示した上で、持続可能な市場経営の実現に向けた課題である費用縮減・収入確保の具体的な取組を挙げている。

(2) 各種明細資料

(表1) 市場別取扱数量・取扱金額

取扱品目 市場名	水産物		青果物		食肉		花き	
	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (千本)	取扱金額 (千円)
豊洲市場	295,653	443,886,474	220,956	88,666,292	—	—	—	—
食肉市場	—	—	—	—	83,114	139,943,706	—	—
大田市場	3,649	6,153,469	951,185	320,200,730	—	—	752,544	55,564,222
豊島市場	—	—	63,763	17,318,262	—	—	—	—
淀橋市場	—	—	189,886	57,377,797	—	—	—	—
足立市場	10,074	12,990,405	—	—	—	—	—	—
板橋市場	—	—	85,132	23,298,779	—	—	119,891	7,067,181
世田谷市場	—	—	36,256	9,380,586	—	—	215,403	13,497,984
北足立市場	—	—	104,320	32,571,780	—	—	131,975	7,672,722
多摩ニュータウン市場	—	—	18,736	5,399,326	—	—	—	—
葛西市場	—	—	92,382	25,595,818	—	—	113,925	5,685,561
合計	309,378	463,030,349	1,762,620	579,809,373	83,114	139,943,706	1,333,740	89,487,672

(注) 花きの取扱数量について、切花以外（切葉、切枝、鉢物、苗木等）は、切花に換算している。

(表2) 卸売業者の取扱品目別取扱数量・売上金額

(単位：t、千円、%)

年度 品目		令和5年度		令和4年度		増(△)減			
		取扱数量	売上金額	取扱数量	売上金額	取扱数量		売上金額	
						数量	率	金額	率
生 鮮 食 料 品	水産物	309,378	463,030,349	320,219	450,367,285	△ 10,840	△ 3.4	12,663,063	2.8
	青果物	1,762,620	579,809,373	1,815,926	564,267,919	△ 53,306	△ 2.9	15,541,454	2.8
	食肉	83,114	139,943,706	81,524	139,548,921	1,589	1.9	394,785	0.3
小計		2,155,113	1,182,783,429	2,217,670	1,154,184,126	△ 62,557	△ 2.8	28,599,303	2.5
花き		千本 1,333,740	89,487,672	千本 1,368,511	92,509,970	千本 △ 34,770	△ 2.5	△ 3,022,298	△ 3.3
合計		—	1,272,271,101	—	1,246,694,096	—	—	25,577,004	2.1

(注) 花きの取扱数量について、切花以外（切葉、切枝、鉢物、苗木等）は、切花に換算している。

(表 3) 取扱品目別売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

品目		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
生 鮮 食 料 品	水産物	1, 112, 808	1, 080, 013	32, 794	3. 0
	青果物	1, 564, 668	1, 521, 860	42, 807	2. 8
	食肉	275, 769	274, 887	882	0. 3
小計		2, 953, 247	2, 876, 762	76, 484	2. 7
花き		217, 398	224, 024	△ 6, 626	△ 3. 0
その他		18, 807	16, 591	2, 216	13. 4
合計		3, 189, 453	3, 117, 378	72, 074	2. 3

(表 4) 施設使用料徴収対象面積及び容積

(単位：㎡、m³、%)

種類		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増(△)減	
				面積及び容積 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
売場面積		193, 440. 3	193, 531. 4	△ 91. 1	△ 0. 0
事務室及び売店面積		129, 209. 8	129, 430. 5	△ 220. 7	△ 0. 2
土地面積		22, 462. 8	22, 304. 7	158. 1	0. 7
車両置場面積		184, 781. 6	185, 269. 8	△ 488. 2	△ 0. 3
その他面積		164, 259. 3	164, 054. 3	205. 0	0. 1
面積合計		694, 153. 8	694, 590. 7	△ 436. 9	△ 0. 1
冷蔵庫容積		47, 417. 9	47, 417. 9	—	0
容積合計		47, 417. 9	47, 417. 9	—	0

(注) 面積及び容積は、各年度末（3月31日）現在の数値である。

(表 5) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

種類 \ 年度	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
売場使用料	1,933,348	1,935,327	△ 1,978	△ 0.1
事務所及び売店使用料	3,073,812	3,075,870	△ 2,058	△ 0.1
土地使用料	188,976	190,606	△ 1,630	△ 0.9
車両置場使用料	1,120,827	1,125,012	△ 4,184	△ 0.4
冷凍室・冷蔵庫使用料	655,093	663,534	△ 8,440	△ 1.3
その他使用料	1,165,421	1,160,598	4,822	0.4
合計	8,137,479	8,150,949	△ 13,470	△ 0.2

(表 6) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区分		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増(△)減 (C) = (A) - (B)
営業外収益	業務指導監督等事業費	1,763,372	1,723,941	39,430
	管理費	1,609,123	1,613,617	△ 4,494
	人件費・通勤手当等	1,365,409	1,398,125	△ 32,715
	一般事務費等	243,713	215,492	28,220
	業務費	111,909	70,048	41,861
	減価償却費等	42,340	40,275	2,064
	生鮮食料品流通対策費	533,618	576,024	△ 42,405
	企業債利息等	2,943	3,492	△ 548
	合計	2,299,935	2,303,458	△ 3,523

(注) 市場業務のうち、公正取引や生鮮食料品の安定供給等の消費者行政に係る事業については、行政的経費として、一般会計が補助することとしている。

(表 7) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増(△)減 (C) = (A) - (B)
給料	1,303,500	1,297,347	6,152
手当	1,298,591	1,244,855	53,736
法定福利費	473,444	483,769	△ 10,324
合計	3,075,536	3,025,971	49,564
職員数(注 1)	334 人	340 人	△ 6 人
平均年齢(注 1)	46 歳 3 月	45 歳 6 月	0 歳 9 月
職員一人当たり給与費(注 2)	7,744	7,499	245

(注 1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注 2) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員を含む。)

(表 8) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区分		令和 5 年度末 残高(A)	令和 5 年度		令和 4 年度末 残高(B)	増(△)減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子 負債	企業債	257,740,000	—	39,848,000	297,588,000	△ 39,848,000
区分		令和 5 年度支払額 (C)		令和 4 年度支払額 (D)		増(△)減 (C) - (D)
支払 利息等	企業債利息	942,464		990,793		△ 48,328
	企業債取扱諸費	4,963		4,646		317
	合計	947,428		995,440		△ 48,011

(表 9) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)
建設改良事業	5,836,267	4,228,669	72.5	692,711	914,886
施設拡張事業	1,307,173	543,854	41.6	692,711	70,607
施設改良事業	4,501,604	3,669,475	81.5	—	832,128
資産購入費	27,490	15,339	55.8	—	12,150

(表 10) 剰余金計算書

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	補償金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	519,087	818	140	—	10,348	11,307
前年度処分額	8,603	—	△ 19	—	—	△ 19
議会の議決による 処分額	8,603	—	△ 19	—	—	△ 19
その他未処分利益 剰余金変動額の資 本金への組入れ	8,584	—	—	—	—	—
資本剰余金の資本 金への組入れ	19	—	△ 19	—	—	△ 19
処分後残高	527,690	818	121	—	10,348	11,288
当年度変動額	—	—	—	—	—	—
積立金の使用	—	—	—	—	—	—
積立金の使用によ る未処分利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—
受贈等資本取引	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	—	—	—	—	—	—
当年度末残高	527,690	818	121	—	10,348	11,288

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
295, 849	36, 363	86, 898	419, 111	949, 505
—	—	△ 8, 584	△ 8, 584	—
—	—	△ 8, 584	△ 8, 584	—
—	—	△ 8, 584	△ 8, 584	—
—	—	—	—	—
295, 849	36, 363	78, 313	410, 526	949, 505
△ 39, 848	△ 3, 840	28, 524	△ 15, 163	△ 15, 163
△ 39, 848	△ 3, 840	—	△ 43, 688	△ 43, 688
—	—	43, 688	43, 688	43, 688
—	—	—	—	—
—	—	△ 15, 163	△ 15, 163	△ 15, 163
256, 001	32, 523	106, 838	395, 363	934, 342

(表 1 1) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目 \ 年度		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
	当年度純利益（△は純損失）	△ 15,163	△ 19,025	3,862	△ 20.3
	減価償却費等	13,458	19,597	△ 6,138	△ 31.3
	減損損失	3	—	3	—
	固定資産売却損益（△は益）	—	—	—	—
	引当金の増減額（△は減少）	300	13	286	—
	長期前受金戻入額	△ 1,133	△ 1,186	53	△ 4.5
	受取利息及び配当金	△ 99	△ 92	△ 6	7.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	947	995	△ 48	△ 4.8
	未収金の増減額（△は増加）	141	439	△ 297	△ 67.8
	未払金の増減額（△は減少）	702	△ 576	1,279	△ 221.7
	その他資産の増減額（△は増加）	△ 47	—	△ 47	—
	その他負債の増減額（△は減少）	△ 48	120	△ 169	△ 140.3
	小計	△ 939	284	△ 1,223	△ 430.5
	利息及び配当金の受取額	96	103	△ 6	△ 6.0
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 947	△ 995	48	△ 4.8
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,789	△ 608	△ 1,181	194.3
投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,065	△ 2,303	△ 762	33.1
	有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
	無形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 59	54	△ 92.0
	国庫補助金による収入 （△は返還による支出）	6	—	6	—
	その他資本収入	—	—	—	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,064	△ 2,363	△ 701	29.7
財務活動によるキャッシュ・フロー					
	企業債による収入	—	—	—	—
	企業債の償還による支出	△ 39,848	△ 6,784	△ 33,064	487.4
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,848	△ 6,784	△ 33,064	487.4
	資金増減額	△ 44,702	△ 9,755	△ 34,946	358.2
	資金期首残高	569,332	579,087	△ 9,755	△ 1.7
	資金期末残高	524,629	569,332	△ 44,702	△ 7.9